



感染者の動向

感染者数／日※	7,194人
累計感染者数	560万6,827人
累計死者数	32万1,103人

※過去14日間の移動平均。出所：保健省(3月13日時点)



行動・活動制限

活動制限	あり
実施主体	
メキシコ政府、各州政府	
具体的制限	
赤、橙、黄、緑の警戒信号を示して制限。3月5日～3月19日適用分について、ケタロ州のみが黄色、その他31州が緑となった。	
日本人学校	
日本メキシコ学院日本コースは春季休暇中。	



空港再開／直行便

空港	稼働中
日本からの直行便	
全日空は毎日1便、週7便運航中、アエロメヒコは直行便運航を22年10月末まで停止すると発表済み。	



日本人に対する入国制限

日本人の入国	可
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）	
制限措置概要	
人の移動に関する制限は実施されていない。入国後の自主的隔離も要請されていない。	



ワクチン接種

22年2月21日より18～29歳へのブースター接種を開始。3月13日時点で60歳以上の人口の71%がブースター接種（3回目）を接種済み。40～50歳代では47%、30歳代では60%がブースターを接種済み。



経済活動再開の状況

経済活動制限
主要規制・制限
2020年3月24日の「健全な距離確保全国キャンペーン」、同年3月30日の「不可効力の衛生上の非常事態宣言」に基づく各種政令により、必要不可欠な経済・労働活動以外は操業を禁止した。6月1日から活動再開の指針として、警戒信号システムを連邦政府が示し、経済・労働活動を段階的に再開。州によっては州政府が独自に信号情報を発表しているところもある。
再開基準
<ul style="list-style-type: none">信号システムが赤の場合には、必要不可欠な活動以外は操業できない。橙で必要不可欠な活動以外も操業が可能になるが、就業者数などに制限が設けられる。学校は、学校関係者へのワクチン接種完了後15日以降に段階的に対面授業を再開し、全面的に対面授業が実施されている。一方、各州政府が自らの判断で経済・社会活動の制限を強化したり、緩和することもある。
現地産業・企業の動き
<ul style="list-style-type: none">2020年3月31日の保健省令で示された必要不可欠な活動の中に自動車・同部品産業は含まれていなかった。北米広域での自動車産業のサプライチェーンの重要部分を担うメキシコの自動車・同部品産業の停止は、サプライチェーンの分断につながるため、国内業界団体はもとより米国政府および業界団体からも操業再開を認めるようメキシコ政府に要請がなされた。これを受けて同年5月15日に輸送機器製造関連を必要不可欠な活動とした。その後、同産業は順次操業を再開し稼働している。メキシコ国立地理統計院が3月10日に発表したデータによれば、2022年1月のメキシコへの外国人観光客は264万4,596人で前月比28.1%減少したが、前年同月比では37.5%増加した。従来から1月は12月に比べて観光客が減る傾向にあるものの、世界的なオミクロン株の流行とそれに伴って米国内のフライトキャンセルが相次いだことが大幅減の一因と見られる。

ヌエボ・レオン州3月13日から屋外でのマスク着用義務を廃止

サムエル・ガルシア州知事は3月10日、州内の感染状況が改善していることから、3月13日から屋外におけるマスク着用義務について、妊婦など高リスクの者を除いて撤廃すると発表した。一方で、公共交通機関や学校など屋内ではマスク着用義務を続ける。新型コロナ感染確定件数は、最も多い日で7,207人を記録したが、3月9日には148人まで減少していた。コアウイラ州も、州保健相のロベルト・ベルナル氏が3月11日、近日中に屋外でのマスク着用・検温・手指消毒義務を廃止する方向で調整中であることを明らかにした。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

2021年3月5日から10日にジェトロ・メキシコ事務所とメキシコ日本商工会議所が共同で会議所会員企業向けに実施したアンケート調査の結果は次のとおり。

- 187回答企業のうち、134社（71.7%）が労働者の通勤を伴う操業を再開しており、原則テレワークのみが53社（28.3%）。製造業だけみると、94社中88社（93.6%）が労働者の通勤を伴う操業を実施している。非製造業では原則テレワークのみと回答した企業は82社中46社（56.1%）で、2020年11月調査時（57.6%）と変化がなく、依然としてメキシコ市政府がテレワークで代替可能なオフィス業務の再開を新型コロナウイルス警戒信号が「緑」になるまで認めていないことが影響しているものとみられる。原則テレワークのみの企業が、操業再開を見込む時期については、「当局が操業を認めれば直ちに」の回答比率が最も多く28.9%、前回調査より3.1%ポイント上昇した。続いて「2021年第2四半期」が18.4%、「2021年第3四半期以降」が13.2%と続いた。
- 新型コロナウイルス感染拡大以前と比較した製造業の稼働率について、54社（回答比率53.5%）が100%と回答し、前回調査時（2020年11月）から2.3ポイント増加した。続いて多いのは80%であり、全体で17社（16.8%）だった。その他、90%が14社（13.9%）、70%が8社（7.9%）、60%が5社（5.0%）だった。

サプライチェーン、物流への影響

- サプライチェーンを操業上の問題として指摘した企業は174社中32社（18.4%）であり、前回調査時（6.5%）より11.9ポイントの大幅増だった。具体的理由として、半導体不足の問題を挙げた企業が6社、コンテナ・船腹不足に起因する海上輸送コストの上昇・リードタイム延長を挙げた企業が5社、テキサス州南部の大寒波（天然ガスや電力の供給停止など）の影響を挙げた企業が2社、サプライヤーの資金繰りの行き詰まりによる問題を挙げた企業が2社あった。

現在抱える課題、懸念

- 操業・事業継続上の課題としては、176社中95社（54.6%）が「従業員の感染防止、感染・疑義労働者の自宅待機期間中の代替労働者の確保など」を指摘した。これに、「連邦政府の安全衛生指針への適用」が43社（24.7%）「操業再開後の労働者の取り扱い」が41社（23.6%）、「需要縮小の問題」が33社（19.0%）で続いた。「特に問題はない」と回答した企業も9社（5.2%）あった。



現地政府の企業支援策

経済支援策

支援概要

連邦政府による零細事業者向け融資プログラム

家族経営零細企業モダリティーと担保なし連帯信用モダリティーの2つがある。2021年1月19日に経済相が経済活性化政策の一環として、中小零細企業向け信用供与など追加支援策を発表。

州政府による企業支援

日系企業数が最多のグアナフアト州ではインフレ調整、延滞金利なしでもペイロールタックスの支配繰り延べと複数の低利融資プログラムがある。その他の州政府も同様の支援を実施しており、ペイロールタックスを減額してくれる州もある。

出所：メキシコ経済省、グアナフアト州政府など



ジェトロからのお知らせ

イベント情報

開催日

セミナー・イベント名

ジェトロメンバーズ

ジェトロメンバーズの方に向けて、毎日、コロナ関連動向を含む海外の政治・経済の速報記事を配信中。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

お問い合わせ

ジェトロ メキシコ事務所

TEL : 52-55-5202-7900
E-mail : infomex@jetro.go.jp

新型コロナ関連のお問い合わせ

[メキシコ進出日系企業向け相談窓口](#)